

# 平成26年度 総合特別区域評価結果一覧

- ・本年度より評価結果の算出方法を変更。
- ・評価点数は5.0点が満点。
- ・評価結果は、「目標に向けた取組の進捗に関する評価」、「支援措置の活用と地域独自の取組の状況に関する評価」及び「総合評価」の平均。

分野	指定 次数	国際/地域	特区名	評価 結果	総合 評価	
国際戦略総合特区	1	国際	5	アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区	4.6	4.7
	1	国際	7	グリーンアジア国際戦略総合特区	4.2	4.0
	1	国際	6	関西イノベーション国際戦略総合特区	4.1	3.6
	1	国際	4	京浜臨海部ライフィノベーション国際戦略総合特区	3.9	4.0
	1	国際	1	北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区	3.9	3.8
	1	国際	2	つくば国際戦略総合特区	3.9	4.0
	1	国際	3	アジアヘッドクォーター特区	3.9	4.0
	グリーン・イノベーション	1	地域	3	レアメタル等リサイクル資源特区	4.4
1		地域	16	あわじ環境未来島特区	4.2	4.3
1		地域	19	たたらの里山再生特区	4.0	4.0
1		地域	23	次世代型農業生産構造確立特区	4.0	3.8
1		地域	7	柏の葉キャンパス「公民学連携による自律した都市経営」特区	3.8	4.0
1		地域	13	次世代エネルギー・モビリティ創造特区	3.5	3.3
1		地域	6	次世代自動車・スマートエネルギー特区	3.4	3.3
1		地域	5	畜産バイオマスの高効率エネルギー利用、炭化・灰化利用による環境調和型畜産振興特区	3.4	2.8
3		地域	37	ながさき海洋・環境産業拠点特区	3.3	3.3
1		地域	21	環境観光モデル都市づくり推進特区	2.7	2.5
1		地域	4	栃木発再生可能エネルギービジネスモデル創造特区	2.6	2.5
ライフィノベーション	3	地域	33	さがみロボット産業特区	4.2	4.3
	1	地域	11	ふじのくに先端医療総合特区	4.2	4.4
	1	地域	10	とやま地域共生型福祉推進特区	4.1	4.2
	3	地域	35	岡山型持続可能な社会経済モデル構築総合特区(AAAシティおかやま)	4.0	4.0
	1	地域	9	健幸長寿社会を創造するスマートウェルネスシティ総合特区	3.8	3.8
	2	地域	28	みえライフィノベーション総合特区	3.8	3.6
	4	地域	39	地域の“ものづくり力”を活かした「滋賀健康創生」特区	3.7	3.6
	1	地域	7	柏の葉キャンパス「公民学連携による自律した都市経営」特区	3.7	3.8
	2	地域	30	先進的な地域医療の活性化(ライフィノベーション)総合特区	3.7	3.6
	1	地域	26	東九州メディカルバレー構想特区	3.5	3.2
	1	地域	24	かがわ医療福祉総合特区	3.3	3.4
	1	地域	22	尾道地域医療連携推進特区	3.1	3.4
	1	地域	15	国際医療交流の拠点づくり「りんくうタウン・泉佐野市域」地域活性化総合特区	2.9	2.6
	4	地域	38	群馬がん治療技術地域活性化総合特区	2.8	2.2

分野	指定 次数	国際/地域	特区名	評価 結果	総合 評価	
アジア拠点化・国際物流	3	地域	33	さがみロボット産業特区	4.5	4.5
	1	地域	1	札幌コンテンツ特区	4.0	3.8
	1	地域	20	ハイパー&グリーンイノベーション水島コンビナート総合特区	3.8	3.8
	1	地域	12	未来創造「新・ものづくり」特区	3.8	3.5
	3	地域	37	ながさき海洋・環境産業拠点特区	3.3	3.3
	3	地域	36	九州アジア観光アイランド総合特区	4.3	4.0
	1	地域	17	和歌山県「高野・熊野」文化・地域振興総合特区	4.0	4.0
観光	4	地域	41	千年の草原の継承と創造的活用総合特区	3.9	4.0
	1	地域	14	京都市地域活性化総合特区	3.7	3.8
	4	地域	40	奈良公園観光地域活性化総合特区	3.5	3.5
	1	地域	15	国際医療交流の拠点づくり「りんくうタウン・泉佐野市域」地域活性化総合特区	3.3	3.3
	1	地域	21	環境観光モデル都市づくり推進特区	2.7	2.8
	1	地域	16	あわじ環境未来島特区	4.2	4.0
農林水産業	1	地域	19	たたらの里山再生特区	4.0	4.0
	1	地域	23	次世代型農業生産構造確立特区	4.0	4.0
	1	地域	2	森林総合産業特区	3.7	3.8
	2	地域	32	樺による五島列島活性化特区	3.6	3.3
	4	地域	41	千年の草原の継承と創造的活用総合特区	3.5	3.5
	1	地域	12	未来創造「新・ものづくり」特区	3.5	2.8
	2	地域	27	競争力と持続力を持つ交流6次化モデルの構築特区	3.2	2.8
	1	地域	18	「森里海連携 高津川流域ふるさと構想」特区	3.2	2.5
	1	地域	25	西条農業革新都市総合特区	2.2	2.0
	3	地域	34	ふじのくに防災減災・地域成長モデル総合特区(内陸のフロンティアを拓く取組)	4.4	4.3
まちづくり等	1	地域	9	健幸長寿社会を創造するスマートウェルネスシティ総合特区	4.0	4.0
	1	地域	7	柏の葉キャンパス「公民学連携による自律した都市経営」特区	3.7	3.8
	1	地域	8	持続可能な中山間地域を目指す自立的地域コミュニティ創造特区	3.7	3.3
	2	地域	31	中心市街地と田園地域が連携する高松コンパクト・エコシティ特区	3.0	2.8
	2	地域	29	鳥取発次世代社会モデル創造特区	2.6	2.5

: 複合分野の特区

# 総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成26年度)

## 2. 分野等別状況 (1) 国際戦略総合特区(1/7)

	評価区分(※)	評価結果 (ⅠとⅡとⅢの平均値)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
			目標に向けた取組の進捗に関する評価	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	総合評価	
アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区 (愛知県等)	正	4.6	4.8  進捗度 ・我が国の航空宇宙産業の国際市場シェア 138%  ・中部地域における航空宇宙関連輸出額 224%  ・愛知・岐阜・三重・長野・静岡地域における航空宇宙関連の工場等の増設件数 175% 等	4.2  規制の特例等 ・工場等増設促進事業 等  財政支援等 ・人材育成・確保推進事業  ・設備等投資促進税制 36件 等  地域独自の取組 ・21世紀高度先端産業立地補助金 等	4.7	<p>・平成26年度までの目標値を上回る進捗を上げており、確実な事業の進展がうかがえる。</p> <p>・特区制度の効果の現出が広範囲にわたり、特区の拡大にもその良好な状態が表れている。</p> <p>・財政、税制、金融支援の活用に改善の余地があるものの、地域独自の取組で規制改革を行っていることは評価できる。</p> <p>・ただし、評価指標(1)及び(3)の代替指標は必ずしも適切とはいえず、航空宇宙産業の進展を客観的に計ることができる指標の検討も期待される。</p>

◆評価書は[こちら](#)

◆評価結果は[こちら](#)

※「正」とは正評価、「準」とは準評価を意味する。

# 総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成26年度)

## 2. 分野等別状況 (1) 国際戦略総合特区(2/7)

	評価区分(※)	評価結果 (ⅠとⅡとⅢの平均値)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
			目標に向けた取組の進捗に関する評価	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	総合評価	
グリーンアジア国際戦略総合特区(福岡県等)	正	4.2	4.5 進捗度 ・当地域が貢献する環境を軸とした産業の年間売上高100%	4.0 規制の特例等 ・70MPa水素スタンドに対応した技術上の基準や例示基準の整備等 財政支援等 ・社会資本整備総合交付金等 地域独自の取組 ・不動産取得税の課税免除等	4.0	<p>・水素エネルギーとスマートコミュニティ、アジアへのシステム展開などこの特区ならではの重要なイノベーションが検討されているが、「当地域が貢献する環境を軸とした産業の年間売上高」だけでは十分に進捗が評価できないと思われる。</p> <p>・国との協議で水素ステーションが福岡県内に10か所以上整備されることになったことは大きな成果であるが、財政・税制・金融の支援が環境を軸とした産業の年間売上高に直接寄与することが分かるような説明が期待される。</p> <p>・種々の活動は活発に行われていて、成果も上がっていると思われるが、数値目標については、どの統計数値、どの範囲で系統的に収集して分析しているのかが示されておらず、極めて曖昧なままになっている。</p>

◆評価書は[こちら](#)

◆評価結果は[こちら](#)

※「正」とは正評価、「準」とは準評価を意味する。

# 総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成26年度)

## 2. 分野等別状況 (1) 国際戦略総合特区(3/7)

	評価区分(※)	評価結果 (ⅠとⅡとⅢの平均値)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
			目標に向けた取組の進捗に関する評価	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	総合評価	
関西イノベーション 国際戦略総合特区 (大阪府等)	正	4.1	4.3  進捗度 ・特区支援制度活用による医薬品・医療機器関連設備投資額 87%  ・特区支援制度活用による医薬品・医療機器の薬事申請数 100%  ・関西のリチウムイオン電池等新型蓄電池の輸出額 108% 等	4.3  規制の特例等 ・医薬品・医療機器等の輸出入手続きの電子化・簡素化 等  財政支援等 ・投資促進税制支援 15件 等  地域独自の取組 ・「大阪バイオファンド」によるベンチャー支援 等	3.6	<p>・医薬品医療機器設備投資額、関西での医薬品医療機器の生産額については、目標額に届かないものの着実に進捗している。この分野での投資額は増えていることから、今後の生産額の増大を期待したい。</p> <p>・関西のリチウム電池等新型蓄電池の輸出額、太陽電池の生産量については、目標値を上回っているが、特区制度の寄与度が明示的に説明されておらず、総合特区としての成果として客観的に判断しにくい。</p> <p>・規制緩和を活用した事業や財政・税制・金融支援の活動について多くの実績が示されているが、特区の本来の目標に沿って実施されたものがどれだけあるのか明らかでない。</p> <p>・自治体同士の組織的連携、ライフ分野・グリーン分野の分野間連携が見て取れないため、連携促進に期待したい。</p>

◆評価書は[こちら](#)

◆評価結果は[こちら](#)

※「正」とは正評価、「準」とは準評価を意味する。

# 総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成26年度)

## 2. 分野等別状況 (1) 国際戦略総合特区(4/7)

	評価区分(※)	評価結果 (ⅠとⅡとⅢの平均値)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
			目標に向けた取組の進捗に関する評価	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	総合評価	
京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区 (神奈川県等)	正	3.9	3.9	3.9	4.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医薬品・医療機器の開発費は増大しており、新規開発件数が減少しているのは、試作品まで辿りついていないからである。</li> <li>・健康産業の売り上げ、データベース事業関連収入の伸びについては、目標値に届かないものの推進されており、今後の事業展開が期待される。</li> <li>・いくつかの目標において進捗度が著しく低い。これらについて、目標設定の見直しが必要ではないか。</li> <li>・規制緩和、財政、金融等の施策も幅広く取り組まれているが、実績がなかなかついてこない部分がある。分野的には仕方のないものではあるかも知れないが、今後も引き続き努力願いたい。</li> </ul>
			<p>進捗度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療・健康産業の創出に伴う経済波及効果 24%</li> <li>・医薬品・医療機器の臨床開始から上市までの期間短縮による経済効果 206%</li> <li>・次世代医薬品・医療機器の新規開発による経済効果 120%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>規制の特例等</li> <li>・特定保健指導の機会を活用した、加工食品やサプリメント等の勧奨</li> <li>等</li> <li>財政支援等</li> <li>・設備等投資促進税制支援2件</li> <li>等</li> <li>地域独自の取組</li> <li>・神奈川県産業集積支援融資</li> <li>等</li> </ul>		

◆評価書は[こちら](#)

◆評価結果は[こちら](#)

※「正」とは正評価、「準」とは準評価を意味する。

# 総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成26年度)

## 2. 分野等別状況 (1) 国際戦略総合特区(5/7)

	評価区分(※)	評価結果 (IとIIとIIIの平均値)	I	II	III	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
			目標に向けた取組の進捗に関する評価	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	総合評価	
北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区 (北海道等)	正	3.9	4.0  進捗度 ・特区が関与した食品の輸出額・輸入代替額等 91%	4.0  規制の特例等 ・農業経営改善自家用貨物自動車活用事業 等  財政支援等 ・投資促進税制支援 4件  ・国際戦略総合特区利子補給金 3件 等  地域独自の取組 ・食品臨床試験事業補助金等	3.8	<p>・目指す方法は適切であり、ゆっくりではあるが売り上げは着実に伸びている。食の需要を喚起する方策について記述されていないことは改善が期待される。</p> <p>・地域独自の取組が多く試みられ、リモートセンシングやイスラム諸国への展開など特徴ある試みが評価できる。</p> <p>・期間中に当事業地区の食品輸出は増加したものの、全国の食品輸出額における寄与は小さく、他の地域に比べた北海道の優位性が失われていることが懸念される。</p> <p>・北海道製品の優位さを示すブランド化、国際マーケットにおいてターゲットにする地域や製品の設定などの国際市場拡大戦略のより実践的な練り上げが求められているのではないかと。また、国や自治体を含めたロジスティックな取組も検討されたい。</p>

◆評価書は[こちら](#)

◆評価結果は[こちら](#)

※「正」とは正評価、「準」とは準評価を意味する。

# 総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成26年度)

## 2. 分野等別状況 (1) 国際戦略総合特区(6/7)

	評価区分(※)	評価結果 (ⅠとⅡとⅢの平均値)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
			目標に向けた取組の進捗に関する評価	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	総合評価	
つくば国際戦略総合特区 ～つくばにおける科学技術の集積を活用したライフイノベーション・グリーンイノベーションの推進～ (茨城県等)	正	3.9	4.2  進捗度 ・産学官連携による新規プロジェクトの創出数 100%  ・次世代がん治療(BNCT)の商用型治療装置の普及施設の数 70%  ・市場に本格投入する生活支援ロボットの種類 400% 等	3.5  規制の特例等 ・搭乗型移動支援ロボットの規制緩和等  財政支援等 ・医工連携事業化推進事業等  地域独自の取組 ・生活支援ロボット普及促進事業 等	4.0	<p>・研究開発型のプロジェクトで成果を短期間で上げるのは難しいと考えられる。そのような状況の中で着実に実績を積み重ねている。</p> <p>・本地域には研究開発機関に集積があり、これらの相互連携が、大きな力を生むと期待されている。こうした相互連携を一つ一つ明示的に形成する取組が求められているのではないか。特に、省庁間の壁を如何に取り除くのかをより積極的に目的化して、実績を示す必要がある。</p> <p>・TIA-nanoにおける産官学連携事業規模の拡大も当初予定を上回る進捗があるなど着実な事業の推進が見て取れるが、一方で、藻類産炭化水素オイルについては最終年度まで極めて野心的な進展が必要であることが懸念される。</p> <p>・税制支援、金融支援については今後の進捗で取り組む予定となっているが、事業化のステージにつながっていないことが懸念となる。</p>

◆評価書は[こちら](#)

◆評価結果は[こちら](#)

※「正」とは正評価、「準」とは準評価を意味する。

# 総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成26年度)

## 2. 分野等別状況 (1) 国際戦略総合特区(7/7)

	評価区分(※)	評価結果 (ⅠとⅡとⅢの平均値)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
			目標に向けた取組の進捗に関する評価	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	総合評価	
アジアヘッドクォーター特区 (東京都)	正	3.9	4.5  進捗度 ・多国籍企業のアジア統括拠点及び研究開発拠点の誘致数 155%  ・その他多国籍企業の誘致数 152%	3.2  規制の特例等 ・ビジネスジェットの使用手続き簡略化等  財政支援等 ・設備等投資促進税制 1件等  地域独自の取組 ・外国人生活環境整備支援補助金等	4.0	<p>・本事業の目的であるHQの誘致例に含まれる企業の雇用増の分析を行い、本事業が日本社会にどの程度のインパクトをもたらしているのかを考察することが重要と思う。誘致した企業と支援機能の連関など取組の横断的な展開と成果の具体的な説明を期待したい。</p> <p>・羽田におけるビジネスジェット緩和は有効に利用されているが、あくまでもビジネスジェットの緩和策は一時的なものであり、根本的な対策を望む。ビジネスジェット専用空港の設置を検討されたい。</p> <p>・規制改革はほとんど利用されておらず、国の他の支援も、あまり活用されていない。地域独自の特例措置を用意しているが、ビジネスジェットの利用や非常用発電機による電源供給を除いては申請が少ない。</p>

◆評価書は[こちら](#)

◆評価結果は[こちら](#)

※「正」とは正評価、「準」とは準評価を意味する。



# 総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成26年度)

## 2. 分野等別状況 (2)地域活性化総合特区 ①グリーン・イノベーション分野(1/11)

	評価区分(※)	評価結果 (ⅠとⅡとⅢの平均値)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
			目標に向けた取組の進捗に関する評価	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	総合評価	
レアメタル等リサイクル資源特区 (秋田県)	正	4.4	4.8  進捗度 ・特区に搬入されたりサイクル対象となる家電等金属系使用済製品の回収量(秋田県内) 93%  ・特区に搬入されたりサイクル対象となる金属系使用済製品(廃基板等の副産物を含む)の搬入量(国内、アジア地域) 150%	3.8  規制の特例等 ・産業廃棄物管理票(マニフェスト)の送付期限緩和  財政支援等 ・太陽光発電システムの広域リサイクルネットワーク構築事業 等  地域独自の取組 ・環境調和型産業集積支援事業 等	4.5	<p>・これまで、小型家電リサイクルの全国展開を先導する取組を行ってきており、それゆえに直面する困難な課題に対して、精力的に対応しようとする姿勢が評価できる。</p> <p>・県内での小型家電の回収量は頭打ちであり、実施スケジュールでも提示している、回収効率のための施策検討、不燃系混合廃棄物の分別などの独自の取組みでの特区制度の利用が期待される。</p> <p>・太陽光発電以外にも、EV関係なども含め、将来的に廃棄量の増加が見込まれる製品はあると思われる。これらの将来の潜在的な金属製使用済み製品群を明確し、その課題調査を進めていただきたい。</p>

◆評価書は[こちら](#)

◆評価結果は[こちら](#)

# 総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成26年度)

## 2. 分野等別状況 (2)地域活性化総合特区 ①グリーン・イノベーション分野(2/11)

	評価区分 (※)	評価結果 (ⅠとⅡとⅢの平均値)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
			目標に向けた取組の進捗に関する評価	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	総合評価	
あわじ環境未来島特区 (兵庫県等)	正	4.2	4.5 進捗度 ・エネルギー(電力)自給率 138% ・二酸化炭素排出量(関西電力(株)販売電力量分) 144% ・再生可能エネルギー創出量 132% ・新規就農者数 122% 等	3.9 規制の特例等 ・太陽光発電施設の系統連携に係る迅速な手続の明文化 等 財政支援等 ・地球温暖化対策技術開発・実証研究事業 等 地域独自の取組 ・住宅用太陽光発電システム設置費補助金 等	4.3	<p>・グリーン分野で多岐にわたる有意義な取組みに意欲的に取り組んでおり、内容、方向性が十分に優れている。</p> <p>・メガソーラーの導入効果が顕著であるが、エネルギーの地産地消の観点からは、まだ導入が進んでいない太陽熱やバイオマスの引き上げを具体的に推進する取組みも期待される。</p> <p>・規制緩和については系統連携の手続き簡略化、電力事業法についてよく検討されているが、農地の利用等についても検討の余地があるように思われる。</p>

◆評価書は[こちら](#)

◆評価結果は[こちら](#)

※「正」とは正評価、「準」とは準評価を意味する。

# 総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成26年度)

## 2. 分野等別状況 (2)地域活性化総合特区 ①グリーン・イノベーション分野(3/11)

	評価区分 (※)	評価結果 (IとIIとIIIの平均値)	I	II	III	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
			目標に向けた取組の進捗に関する評価	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	総合評価	
たたらの里山再生特区 (雲南市)	正	4.0	4.4 進捗度 ・新たな雇用者数 217% ・まちづくり活動に参画する市民の割合 91% ・木材生産量 122% ・里山放牧面積 100% ・コミュニティビジネス売上高 104%	3.5 規制の特例等 ・保安林の指定施業要件に係る伐採の特例措置 等 財政支援等 ・農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 等 地域独自の取組 ・森林バイオマスエネルギー事業運営業務委託 等	4.0	<p>・地域協働の自主組織を設立し、多様な里山再生の取組みを行っている点が評価される。また、成果も着実に積み重ねている。</p> <p>・今後は放牧面積の着実な拡大とその関連事業の育成や、市民参画のハードルを下げ、体験的なものから運営参画まで、段階的に市民参画の機会を設け、誘うような参画の戦略づくりの充実を期待したい。</p>

◆評価書は[こちら](#)

◆評価結果は[こちら](#)

※「正」とは正評価、「準」とは準評価を意味する。

# 総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成26年度)

## 2. 分野等別状況 (2)地域活性化総合特区 ①グリーン・イノベーション分野(4/11)

	評価区分 (※)	評価結果 (ⅠとⅡとⅢの平均値)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
			目標に向けた取組の進捗に関する評価	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	総合評価	
次世代型農業生産構造確立特区(山口県等)	正	4.0	4.5 進捗度 ・中心経営体への農地集積 131%  ・再生可能エネルギーの利用推進 150%  ・経営の多角化等による新たな雇用の確保 125%	3.6 規制の特例等 ・国庫補助事業で整備した施設の財産処分手続きの簡素化  財政支援等 ・土地利用の高度化による農業生産事業等  地域独自の取組 ・需要対応型産地育成事業等	3.8	<p>・中心農業経営体への農地集積、再生エネルギー利用、雇用確保ともに目標を上回る進捗を達成しており、総合特区事業の成果が出ていると判断できる。</p> <p>・今後は、中心経営体に対する農地集積や再生可能エネルギーの活用による経営体の経営の発展、整備された経営多角化施設の持続可能な発展など、次のステップを踏まえた取組みが必要とされる。</p>

◆評価書は[こちら](#)

◆評価結果は[こちら](#)

# 総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成26年度)

## 2. 分野等別状況 (2)地域活性化総合特区 ①グリーン・イノベーション分野(5/11)

	評価区分(※)	評価結果 (ⅠとⅡとⅢの平均値)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ 総合評価	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
			目標に向けた取組の進捗に関する評価	支援措置の活用と地域独自の取組の状況		
柏の葉キャンパス 「公民学連携による 自律した都市経営」 特区 (柏市)	正	3.8	3.9  進捗度 ・地域活動の参加者の増加 105%  ・駅前148街区複合開発(業務施設、商業施設、賃貸住宅、ホテル、ホール)におけるCO2排出原単位の削減 130%  ・駅周辺5街区(住宅部門 約2,500戸対象)におけるCO2排出量の削減 10% 等	3.6  規制の特例等 ・訪問リハビリテーション事業所整備推進事業 等  地域独自の取組 ・柏市指定居宅サービス等事業人員設備運営基準等条例改正  ・電気事業法第17条第1項の規定による特定供給の供給先に関する規制緩和	4.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多岐にわたる取組みがほぼ着実に進捗しており、特に生活ライフライン設備への取組みは先駆的であるなど、全体的に十分に優れている。</li> <li>・地域エネルギーについて複合街区、業務施設のCO2排出原単位の削減は目標を上回る成果を上げている一方、周辺を含む住宅区域での具体的な事業の推進も期待される。</li> <li>・今後は施設の利用の活発化に対応して削減率を維持すること、住宅区域での連携参加に努められたい。</li> </ul>

◆評価書は[こちら](#)

◆評価結果は[こちら](#)

※「正」とは正評価、「準」とは準評価を意味する。

# 総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成26年度)

## 2. 分野等別状況 (2)地域活性化総合特区 ①グリーン・イノベーション分野(6/11)

	評価区分 (※)	評価結果 (ⅠとⅡとⅢの平均値)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
			目標に向けた取組の進捗に関する評価	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	総合評価	
次世代エネルギー・モビリティ創造特区(豊田市)	正	3.5	3.7	3.5	3.3	<p>・全体としては、精力的な取組みを行っていると思われる。また、数値目標の見直しで、評価フレームはわかりやすくなったと思われる。</p> <p>・しかしながら、ここで掲げている評価指標が、特区計画の目標として挙げた低炭素な都市環境、市域経済の活性化、市民生活の質の向上に整合しているかという点では再検討が必要な部分がある。</p> <p>・数値目標(2)－②(次世代自動車の導入済台数(PHV等))ではHV補助制度廃止の影響で低い進捗度が目についてしまいますが、HV以外の目標値の内数も参考値として自己評価に盛り込むなど、HV以外の取組み具合を見えるようにしてはどうか。</p> <p>・モビリティ分野の進捗について具体的な取り組みを反映して、取り組みと進捗を適切に評価できる指標を検討されたい。</p>

◆評価書は[こちら](#)

◆評価結果は[こちら](#)

# 総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成26年度)

## 2. 分野等別状況 (2)地域活性化総合特区 ①グリーン・イノベーション分野(7/11)

	評価区分(※)	評価結果 (ⅠとⅡとⅢの平均値)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
			目標に向けた取組の進捗に関する評価	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	総合評価	
次世代自動車・スマートエネルギー特区 (さいたま市)	正	3.4	3.1	3.7	3.3	<p>・ハイパーエネルギーステーション(水素ステーション、充電ステーション)の整備と水素自動車、電気自動車の普及は両輪の関係にあり、両者のバランスを見ながら着実な進展が必要である。</p> <p>・水素ステーション、HES住宅団地開発、パーソナルモビリティ相互が関連するとグリーンイノベーションの先導的な事業となることが期待されるが、事業間相互の連携についての検討、推進の方向性について判断できる情報がないことは、評価指標の再検討等の改善が必要と思われる。</p> <p>・次世代エネルギーのインフラ整備について、民間活用による事業化が進んでおらず、活路が見出しにくい状況。</p> <p>・評価指標(4)(低炭素型パーソナルモビリティの普及台数)は、目標年度までに目標の達成が困難なのであれば、見直しも検討するべきではないか。</p>

◆評価書は[こちら](#)

◆評価結果は[こちら](#)

※「正」とは正評価、「準」とは準評価を意味する。

# 総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成26年度)

## 2. 分野等別状況 (2)地域活性化総合特区 ①グリーン・イノベーション分野(8/11)

	評価区分 (※)	評価結果 (ⅠとⅡとⅢの平均値)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
			目標に向けた取組の進捗に関する評価	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	総合評価	
畜産バイオマスの高効率エネルギー利用、炭化・灰化利用による環境調和型畜産振興特区(群馬県)	正	3.4	3.8 進捗度 ・低温ガス化装置の実用化(家畜排せつ物のエネルギー利用量) 100% ・超省エネルギー炭化・灰化装置の実用化(鶏糞の炭化物・灰化物利用量) 75%	3.5 規制の特例等 ・地域活性化特別区域畜産バイオマス高効率エネルギー利用事業 <u>地域独自の取組</u> ・ぐんま新技術・新製品開発推進補助金(技術開発の補助) ・環境・エネルギー推進事業費補助金 等	2.8	<p>・畜産バイオマスの高効率エネルギー利用、炭化・灰化利用に特化した取組みであるが、それだけにガス化装置、灰化装置の開発が遅れていることが懸念される。</p> <p>・家畜排せつ物の回収のための地域連携事業など、事業推進のための検討が進められていないことや、導入へ向けた進行管理が不明瞭な状況にあり、次年度以降の取組みの方向性を具体化することが期待される。</p> <p>・最終的な着地点を見直し、事業が有意義に終了するよう一層の努力が望まれる。</p>

◆評価書は[こちら](#)

◆評価結果は[こちら](#)



# 総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成26年度)

## 2. 分野等別状況 (2)地域活性化総合特区 ①グリーン・イノベーション分野(9/11)

	評価区分 (※)	評価結果 (ⅠとⅡとⅢの平均値)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
			目標に向けた取組の進捗に関する評価	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	総合評価	
ながさき海洋・環境産業拠点特区(長崎県)	正	3.3	3.2	3.4	3.3	<p>・長崎の地域性を活かした独創的な取組みであり、数値目標設定の考え方は明確である。また、目標達成状況に関する要因についても明確に把握されている。</p> <p>・高付加価値船の建造は目標を上回る進捗を達成しているが、バラスト処理水の取扱件数が目標に達していないこと、海洋再生エネルギーが今後の事業になるなど、これからの取組みが期待される。</p> <p>・バラスト水処理装置の取り扱いについては、評価書の総合評価の欄に記述されているように条約発効前により多くの設置工事を受注することが必要であるにもかかわらず、思うように伸びていないのが現実であり、とん税の優遇以外にも国内外他地域との差別化を進展・アピールするなどの取組みの強化が必要と考えられる。</p>

◆評価書は[こちら](#)

◆評価結果は[こちら](#)

※「正」とは正評価、「準」とは準評価を意味する。

# 総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成26年度)

## 2. 分野等別状況 (2)地域活性化総合特区 ①グリーン・イノベーション分野(10/11)

	評価区分(※)	評価結果 (ⅠとⅡとⅢの平均値)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
			目標に向けた取組の進捗に関する評価	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	総合評価	
環境観光モデル都市づくり推進特区(広島県)	正	2.7	2.3  進捗度 ・世帯あたりにおけるCO2排出量(家庭部門、運輸(旅客部門)の自家用乗用車利用による排出を含む) 14%  ・環境学習等を目的とした産業観光客数 68%	3.4  規制の特例等 ・住宅(社宅)における直流配線に関する基準の明確化等  財政支援等 ・地域内の最適なエネルギーマネジメント構築事業・地域エネルギーバックアップシステム構築事業  地域独自の取組 ・広島県総合特区事業費補助金 等	2.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・EV活用のエネルギーマネジメント、産業観光の双方とも、目標に向けた取組み姿勢は伺われるものの、平成26年度の実績に対して、具体的な要因分析が不十分と思われる。</li> <li>・事前の目標設定の積上げに対して、どの部分が伸び悩んでいるのか、要因分析をしっかりと行い、次年度への取組みにつなげてほしい。</li> <li>・エコツーリズムに関しては国内に同様な取組みを行っている地域(岡山県真庭市など)もあるので、参考に取り組みたい。</li> <li>・評価指標(1)(世帯あたりにおけるCO2排出量)については、成果が出るまでに時間がかかるのであれば、取組みの達成度合いを適切に評価できる指標の設定を検討されたい。</li> </ul>

◆評価書は[こちら](#)

◆評価結果は[こちら](#)

※「正」とは正評価、「準」とは準評価を意味する。

# 総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成26年度)

## 2. 分野等別状況 (2)地域活性化総合特区 ①グリーン・イノベーション分野(11/11)

	評価区分 (※)	評価結果 (ⅠとⅡとⅢの平均値)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
			目標に向けた取組の進捗に関する評価	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	総合評価	
栃木発再生可能エネルギービジネスモデル創造特区 (栃木県)	正	2.6	1.9  進捗度 ・農業用水を活用した小水力発電事業による発電総出力、年間電力量 (※)  ・小水力発電施設の製造、設置やメンテナンスに関わる県内企業の売上げ増加額 (※)  ・小水力発電事業の推進 36%  (※)は定性的評価	3.3  規制の特例等 ・特定水力発電事業 等  財政支援等 ・小水力等農村地域資源利活用促進事業  地域独自の取組 ・流水占用料の減免検討 等	2.5	<p>・平成26年度に予定していた金融市場を活用した資金調達に至らず、計画決定に至っていないなど、事業の進捗が遅れていることが懸念される。</p> <p>・すでに特区指定後3年以上を経過している段階において、27年度に目標とする200kWを設置することができるか否かが大きな鍵であるが、その見通しが立っているのかもはっきりしない。</p> <p>・低落差型水力発電装置の運用上の制限など重要な知見が得られていることは評価される。一方で系統連携の協議が円滑に進んでいないこと、新たな施設設置のための事業者との協議が進んでいないことに対して、県のより能動的な推進のイニシアティブが期待される。</p>

◆評価書は[こちら](#)

◆評価結果は[こちら](#)

※「正」とは正評価、「準」とは準評価を意味する。

# 総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成26年度)

## 2. 分野等別状況 (2)地域活性化総合特区 ②ライフ・イノベーション分野(1/14)

	評価区分(※)	評価結果 (ⅠとⅡとⅢの平均値)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
			目標に向けた取組の進捗に関する評価	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	総合評価	
さがみロボット産業特区 (神奈川県)	正	4.2	4.2  進捗度 特区発ロボットの商品化状況 100%  実証実験等の実施件数 172%  ロボット関連事業所の集積割合 82%	4.2  規制の特例等 医療機器製造販売承認等の手続の円滑化等  財政支援等 生活支援ロボットの 実証実験等の実施等  地域独自の取組 「インベスト神奈川」等による 企業誘致の促進等	4.3	<p>・基盤づくりが着実に進んでおり、全体として順調な進捗状況である。特に生活支援ロボットの 実用化のために、制度的な要件を考慮して関係 機関と調整し、多数の実証実験のみならず製品 化までも実現したことは高く評価できる。</p> <p>・近隣の横浜、川崎の産業開発地区との戦略的 な差別化と連携が必要である。</p> <p>・現段階では、開発環境や基盤整備、製品開発 を中心とした事業運営となっている印象を受け るが、今後は実用化された製品を社会に認知、 普及させるための支援や取組みを拡充すべき である。</p>

◆評価書は[こちら](#)

◆評価結果は[こちら](#)

※「正」とは正評価、「準」とは準評価を意味する。

# 総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成26年度)

## 2. 分野等別状況 (2)地域活性化総合特区 ②ライフ・イノベーション分野(2/14)

	評価区分(※)	評価結果 (ⅠとⅡとⅢの平均値)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
			目標に向けた取組の進捗に関する評価	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	総合評価	
ふじのくに先端医療総合特区(静岡県)	正	4.2	4.5	3.6	4.4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全体として、目標に向けて着実に進捗している。また、財政支援や地域独自の支援も良く成果に結びつけられ、高く評価できる。</li> <li>・県内事業者がシームレスに関与できる体制を構築することで、地域経済を活性化するモデルを実装化している点が特に評価できる。</li> <li>・医療関連製品の開発については、「試作品の完成」、「プロトタイプの実験評価」、「製品の発売」など、どの段階で成果としてカウントするのか明瞭にすることが望ましい。</li> </ul>
			<p>進捗度 がん診断装置・診断薬の開発 100%</p> <p>その他医療関連製品の開発 333%</p> <p>医療機器生産金額 96%</p>	<p>財政支援等 課題解決型医療機器等開発支援事業 等</p> <p>地域独自の取組 ・事業化推進助成事業</p> <p>・静岡新産業集積クラスター研究開発助成事業</p> <p>・沼津高専専攻科「医療福祉機器開発工学コース」開設等</p>		

◆評価書は[こちら](#)

◆評価結果は[こちら](#)

※「正」とは正評価、「準」とは準評価を意味する。

# 総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成26年度)

## 2. 分野等別状況 (2)地域活性化総合特区 ②ライフ・イノベーション分野(3/14)

	評価区分(※)	評価結果 (ⅠとⅡとⅢの平均値)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
			目標に向けた取組の進捗に関する評価	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	総合評価	
とやま地域共生型福祉推進特区 (富山県)	正	4.1	4.2  進捗度 富山型デイサービス事業所数 95%  認知症高齢者と居間等の設備を共用する障害者グループホームの入居者数 96% 等	3.9  規制の特例等 地域共生型障害者就労支援事業 等  財政支援等 地域共生ホームに対する報酬加算の適用拡大  地域独自の取組 富山型デイサービス施設整備事業 等	4.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・規制の特例措置をバネとして、事業が順調に進行している。</li> <li>・長期的に持続可能にするための具体的な施策がとられ、一定の成果を上げていることが評価できる。</li> <li>・障害者の自立のため、就労に対する報酬額も指標になるのではないか。</li> </ul>

◆評価書は[こちら](#)

◆評価結果は[こちら](#)

※「正」とは正評価、「準」とは準評価を意味する。

# 総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成26年度)

## 2. 分野等別状況 (2)地域活性化総合特区 ②ライフ・イノベーション分野(4/14)

	評価区分(※)	評価結果 (ⅠとⅡとⅢの平均値)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
			目標に向けた取組の進捗に関する評価	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	総合評価	
岡山型持続可能な社会経済モデル構築総合特区(AAAシティおかやま) (岡山市)	正	4.0	4.4  進捗度 介護保険料の上昇率の抑制 220%  在宅を可能とする最先端介護機器等の活用による産業振興 200%  在宅高齢者の増加とQOLの向上 101%	3.5  規制の特例等 地域活性化総合特別区域介護機器貸与モデル事業及び介護予防ポイント事業 等  財政支援等 通所介護サービスにおける質の評価に関する調査研究事業  地域独自の取組 訪問診療スタート支援事業及び訪問看護プチ体験事業 等	4.0	<p>・介護予防ポイント、介護機器貸与プロジェクトという全国でも先進的な取組を着実に実行し、効果を上げている点は高く評価できる。今後は他地域での政策決定の根拠となるようなデータ収集が望まれる。</p> <p>・現在急増している高齢者は団塊世代の「元気シニア」であり、通所介護サービスの一人当たりの給付額の伸びと高齢者の増加率の伸びを比較するのは適当でない。</p> <p>・在宅要介護高齢者の割合を正確に把握するために、施設定員数の状況等、補足的な情報が必要である。</p> <p>・介護保険料以外の在宅介護費用についても、更なる調査によってより明確に示すべきである。</p>

※「正」とは正評価、「準」とは準評価を意味する。

# 総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成26年度)

## 2. 分野等別状況 (2)地域活性化総合特区 ②ライフ・イノベーション分野(5/14)

	評価区分(※)	評価結果 (ⅠとⅡとⅢの平均値)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
			目標に向けた取組の進捗に関する評価	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	総合評価	
健幸長寿社会を創造するスマートウェルネスシティ総合特区 (見附市等)	正	3.8	3.9  進捗度 総合評価指標としての「健幸度」の開発 110%  地域住民のヘルスリテラシー 99%  介護認定率の増加率の抑制 119% 等	3.7  規制の特例等 ライジングボラード(自動昇降式車止)による車両通行制限 等  財政支援等 歩いて暮らせるまちへの再構成 等  地域独自の取組 健康運動事業への財政措置等	3.8	<ul style="list-style-type: none"> <li>全体として事業は着実に進捗しており、その進捗管理も優れている。</li> <li>住民個人に対する働きかけと環境整備が非常にバランス良く行われており、またデータ整備が十分に行われていることで、短期的な評価にとどまらず、異なる保険者を通じたレセプトデータの収集など長期的な評価を可能とするためのインフラ構築まで行っていることは高く評価できる。</li> <li>取組は評価できるが、健康指標への影響は数年で評価することは困難である。また、異なる健康関連指標に対し同じ改善目標を立てたり、取組内容と効果の関係性が不明確であったりと、評価指標の適切性に問題がある。</li> </ul>

◆評価書は[こちら](#)

◆評価結果は[こちら](#)



# 総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成26年度)

## 2. 分野等別状況 (2)地域活性化総合特区 ②ライフ・イノベーション分野(6/14)

	評価区分(※)	評価結果 (ⅠとⅡとⅢの平均値)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
			目標に向けた取組の進捗に関する評価	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	総合評価	
みえライフイノベーション総合特区 (三重県)	正	3.8	4.3	3.5	3.6	<p>・それぞれの進捗管理のための指標において、達成状況が相対的に高く、順調な推移を示しており、特に研究開発支援プラットフォームの活用等は、イノベーションのシーズ育成に長期的にも貢献しうるものとして高く評価できる。また地域独自の積極的な取組も評価できる。</p> <p>・統合医療情報データベースの構築については、なぜ整備が進まないのかの要因を詳細に検討し、可能な範囲で当初の計画を見直すことも必要だと考えられる。また、データベース構築のみならず、その後の維持管理・更新に係る恒常的な資金計画も示すべきである。</p> <p>・医薬品生産金額については、薬価引き下げや消費税による減少分を加味しても、目標額との乖離が大きくなっていることから、減少分の具体的な要因把握が不可欠である。</p>

※「正」とは正評価、「準」とは準評価を意味する。

◆評価書は[こちら](#)

◆評価結果は[こちら](#)

# 総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成26年度)

## 2. 分野等別状況 (2)地域活性化総合特区 ②ライフ・イノベーション分野(7/14)

	評価区分(※)	評価結果 (ⅠとⅡとⅢの平均値)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
			目標に向けた取組の進捗に関する評価	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	総合評価	
地域の“ものづくり力”を活かした「滋賀健康創生」特区(滋賀県)	正	3.7	4.4  進捗度 生活習慣病予防の促進 (※)  いきいきと健康に暮らす社会の実現 100%  健康に資する新しい事業の創出 150%  (※)は定性的評価	3.1  財政支援等 医療・健康管理機器開発・事業化推進事業  「医療・健康管理機器開発・事業化推進事業」および「健康支援サービス創出推進事業」4件  地域独自の取組 ・滋賀県中小企業新技術開発プロジェクト補助金  ・しが新事業応援ファンド助成金  等	3.6	<p>・全体として順調に進捗している。特に医療・健康管理機器の開発へのサポートが産官学連携で行われており、地域における支援措置や民間事業者の真摯な取組は高く評価できる。</p> <p>・今後は、医療・健康管理機器やサービスが住民の間で実証される際に健康づくり支援拠点が活用されるなど、事業創出が地域の資源を活用して行われることを検討する必要がある。</p> <p>・医療機器開発から地域の疾病予防や健康づくりとの間には、影響が出るまでに長期間が必要であり、数段階の過程を要する間接的関係であるので、現実的な評価指標が必要と思われる。</p> <p>・財政支援以外に特区ならではの特徴的な取組に乏しい印象を受ける。全体を牽引するようなリーディング事業を明確にすべき。</p>

※「正」とは正評価、「準」とは準評価を意味する。

# 総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成26年度)

## 2. 分野等別状況 (2)地域活性化総合特区 ②ライフ・イノベーション分野(8/14)

	評価区分(※)	評価結果 (ⅠとⅡとⅢの平均値)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
			目標に向けた取組の進捗に関する評価	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	総合評価	
柏の葉キャンパス 「公民学連携による 自律した都市経営」 特区 (柏市)	正	3.7	3.7	3.5	3.8	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個々の取組の進捗状況としては順調なものが多く、全体としては優れているが、事業者や住民への説明等において、目標達成のための具体的な対応について検討が必要。</li> <li>・CO2排出量が有効に削減されていることや、規制の特例措置の活用により事業所の参加やサービス供給量が増加した点は高く評価できる。</li> <li>・「まちづくり」の手段に対する評価ではなく、出来上がった「まち」に対する評価を行うべきである。</li> <li>・規制の特例措置による効果は現段階ではまだ限定的であり、今後の更なる進展が期待される。</li> </ul>
			<p>進捗度 地域活動の参加者の増加 105%</p> <p>TEPによる柏市内ベンチャー企業の支援数の増加 100%</p> <p>特例措置による以下の事業所数 ・訪問リハビリ 167% ・歯科衛生士事務所 100% 等</p>	<p>規制の特例等 訪問リハビリテーション事業所整備推進事業</p> <p>歯科衛生士等住宅療養管理指導推進事業等</p> <p>地域独自の取組 柏市指定居宅サービス等事業人員設備運営基準等条例改正 等</p>		

◆評価書は[こちら](#)

◆評価結果は[こちら](#)

※「正」とは正評価、「準」とは準評価を意味する。

# 総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成26年度)

## 2. 分野等別状況 (2)地域活性化総合特区 ②ライフ・イノベーション分野(9/14)

	評価区分(※)	評価結果 (ⅠとⅡとⅢの平均値)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
			目標に向けた取組の進捗に関する評価	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	総合評価	
先導的な地域医療の活性化(ライフイノベーション)総合特区(徳島県)	正	3.7	4.0 進捗度 医師不足対策の推進 ・寄附講座の設置 100% ・医師修学資金貸与者数 100% 糖尿病対策の推進 ・栄養指導導入医療機関数 100% ・糖尿病連携手帳を活用している医療機関数 100% 外国人宿泊者数 71%	3.4 規制の特例等「総合メディカルゾーン本部」内を単一の病院とみなした制度・法令上の取扱い 財政支援等寄附講座設置事業 医師修学資金貸与事業 等 地域独自の取組 とくしま経済飛躍ファンドによる研究開発支援 等	3.6	<p>・全体として順調な進捗状況であると評価でき、県独自の取組についても積極的な姿勢は評価するが、本特区の目標に掲げる課題は地域の重要課題であり、地域独自の支援をより強化する必要がある。</p> <p>・全国的に医師の地域偏在が見受けられる中、病院における専門医療をサポートするための医学部寄附講座開設や、地元に残る医師を育成するための修学資金の貸与等は医師の偏在を解決するために効果があると考えられ評価できる。</p> <p>・「糖尿病克服モデル」を国内外でリードすることを目指す事業としては、やや先進性に欠ける。</p> <p>・外国人宿泊者数については、地域医療との関連が不明確であり、目標にも未達だが、数自体は大きく伸びてきており、一層の拡大への努力を期待する。</p>

※「正」とは正評価、「準」とは準評価を意味する。

◆評価書は[こちら](#)

◆評価結果は[こちら](#)

# 総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成26年度)

## 2. 分野等別状況 (2)地域活性化総合特区 ②ライフ・イノベーション分野(10/14)

	評価区分(※)	評価結果 (ⅠとⅡとⅢの平均値)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
			目標に向けた取組の進捗に関する評価	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	総合評価	
東九州メディカルバレー構想特区(血液・血管医療を中心とした医療産業拠点づくり特区) (大分県、宮崎県)	正	3.5	3.8  進捗度 医療機器生産金額の増加 70%  新規医療機器製造登録業者数 233%	3.4  規制の特例等非治験臨床性能評価制度適用範囲の拡大  財政支援等医工連携事業化推進事業  地域独自の取組 大分県医療関連産業参入促進事業  宮崎県医療機器研究開発開発支援事業等	3.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規医療機器製造登録業者数の増加は評価できるが、これらのうち特区の目的である血液・血管分野を中心とした医療機器産業に関連するもの割合についても評価指標を立てて示すべきである。</li> <li>・特区における活動が研究開発から製品化、上市に至るまでどのように地域企業に影響を与えたのか、客観的指標に基づく評価により、具体的に支援の効果を可視化する必要がある。</li> <li>・新規参入企業数が増加しているにも関わらず、医療機器生産額の増加額が頭打ちになっている現状について、何が原因なのかをより詳細に検討する必要がある。また目標値と実績値の乖離の拡大については、十分な原因究明の上、積極的介入をすべきである。</li> </ul>

◆評価書は[こちら](#)

◆評価結果は[こちら](#)

# 総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成26年度)

## 2. 分野等別状況 (2)地域活性化総合特区 ②ライフ・イノベーション分野(11/14)

	評価区分(※)	評価結果 (ⅠとⅡとⅢの平均値)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
			目標に向けた取組の進捗に関する評価	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	総合評価	
かがわ医療福祉総合特区 (香川県)	正	3.3	3.7  進捗度 「ドクターコム」等による遠隔医療の推進 ・ドクターコム等で診察する在宅患者数 78% ・ドクターコム等利用時間 89%  医療ライブラリ事業実施によるへき地離島の医師等の負担軽減 ・医療ライブラリに掲載されるコンテンツ数 125% ・研修に要する時間の縮減 250% 等	2.8  財政支援等 ドクターコム利活用促進事業  医療ライブラリ事業 等  地域独自の取組 複合型福祉サービス充実事業 等	3.4	<p>・過疎化が進む島嶼部やへき地での遠隔地医療支援や福祉サービスの提供については、全体的に着実な進捗が認められ、島嶼部の医療システムの持続可能性が高まることに寄与すると期待される。</p> <p>・小豆島の個人所有車両の市町村有償輸送を含めた島内交通体系の見直しと、病院施設の福祉施設への転用は当該事業の基幹であり、実現への道筋を示すべき。特に病院施設の福祉施設への転用は、進捗の工程が分かる指標を立てて管理すべき。</p> <p>・小豆島中央病院が開院した後も同病院を中心にした医療連携システムを構築するため、へき地薬局等の取組みの認知度を高める必要がある。</p>

※「正」とは正評価、「準」とは準評価を意味する。

# 総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成26年度)

## 2. 分野等別状況 (2)地域活性化総合特区 ②ライフ・イノベーション分野(12/14)

	評価区分(※)	評価結果 (ⅠとⅡとⅢの平均値)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
			目標に向けた取組の進捗に関する評価	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	総合評価	
尾道地域医療連携推進特区 (広島県)	正	3.1	3.3	2.5	3.4	<ul style="list-style-type: none"> <li>全体として成果指標の進捗は順調であり評価できる。また事業の推進においては、ネットワークの機能の発揮によって可能性が見えやすい。</li> <li>規制の特例措置を活用した取組は未だなく、遠隔診療や遠隔服薬指導の取組が今後の課題である。</li> <li>全在宅療養患者数を母数としたICT活用患者数の割合が評価項目として必要である。</li> </ul>
			<p>進捗度</p> <p>急性期病院、一般病院、診療所、薬局及び介護事業施設等のICT基盤整備率 51%</p> <p>急性期病院の退院患者平均在院日数の縮減、及び患者紹介率・逆紹介率の向上</p> <p>・平均在院日数 106%</p> <p>・紹介率 102%</p> <p>・逆紹介率 141%</p>	<p>財政支援等 地域医療・介護連携推進事業</p> <p>地域独自の取組 ICTを活用した在宅医療等支援モデル事業等</p>		

◆評価書は[こちら](#)

◆評価結果は[こちら](#)

※「正」とは正評価、「準」とは準評価を意味する。

# 総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成26年度)

## 2. 分野等別状況 (2)地域活性化総合特区 ②ライフ・イノベーション分野(13/14)

	評価区分(※)	評価結果 (ⅠとⅡとⅢの平均値)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
			目標に向けた取組の進捗に関する評価	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	総合評価	
国際医療交流の拠点づくり「りんくうタウン・泉佐野市域」地域活性化総合特区(大阪府、泉佐野市)	正	2.9	3.5 進捗度 国際医療交流の推進 ・外国医師等交流数 135% ・ペット等診療数 98% 外国人の訪日促進 ・医療通訳育成数 48% ・特区案内士登録者数 48% ・地域への訪問者数・経済(消費)効果 120%	2.7 規制の特例等 通訳案内士育成等事業 ペット(犬・猫)の輸入検疫制度の緩和 地域独自の取組 国際医療交流の拠点づくり 促進補助金	2.6	<p>・空港の発展もあり、訪日促進は目標が達成されている部分もあるが、国際医療交流については基盤となる医療人材とペットの訪日が増加しておらず、また建設中の高度がん医療拠点が完成した際に、どのように活用されるかについても不明である。</p> <p>・プロジェクトの設定にやや無理があり、目標と計画の見直し検討が必要。</p>

※「正」とは正評価、「準」とは準評価を意味する。



# 総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成26年度)

## 2. 分野等別状況 (2)地域活性化総合特区 ②ライフ・イノベーション分野(14/14)

	評価区分 (※)	評価結果 (ⅠとⅡとⅢの平均値)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
			目標に向けた取組の進捗に関する評価	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	総合評価	
群馬がん治療技術 地域活性化総合特区 (群馬県)	正	2.8	3.0  進捗度 重イオンマイクロサージェリーの臨床試験の実現 (※)  放射線医療人材の育成 29%  医薬品・医療機器生産金額(県内) 281% 等  (※)は定性的評価	3.2  財政支援等 高精度重粒子線がん治療技術の開発  ヘルスケア機器開発支援センターの設置による、ものづくり企業の医療分野への参入促進(利子補給金)3件等  地域独自の取組 医工連携推進補助金 等	2.2	<p>・研究開発から販売に至るまでのシームレスな医工連携のサポートは、長期的な関連産業発展の一助となり評価できる。</p> <p>・重粒子線治療単独に対して他の治療法との比較試験である第三相前向き臨床試験が行われていない現状において、重粒子線治療以外との併用治療は計画すべきでなく、計画の見直しが必要と考えられる。</p> <p>・事業の成果がまだ示されていないものが多く、特に人材育成面等の達成状況が芳しくないことから、今後の本格的な事業展開によって成果指標の改善が期待されるものの、現時点での評価は厳しくならざるを得ない。特に中核となる重粒子線治療は医療従事者・海外市場の開拓共に進んでおらず、背景の分析と適切な対応が必要である。</p>

◆評価書は[こちら](#)

◆評価結果は[こちら](#)

# 総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成26年度)

## 2. 分野等別状況 (2)地域活性化総合特区 ③アジア拠点化・国際物流分野(1/5)

	評価区分 (※)	評価結果 (ⅠとⅡとⅢの平均値)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
			目標に向けた取組の進捗に関する評価	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	総合評価	
さがみロボット産業特区 (神奈川県)	正	4.5	4.7  進捗度 ・特区発ロボットの商品化状況 100%  ・実証実験等の実施件数 172%  ・ロボット関連事業所の集積割合 82%	4.2  規制の特例等 ・医療機器製造販売承認等の手続の円滑化 等  財政支援等 ・生活支援ロボットの实証実験等の実施 等  地域独自の取組 ・「インベスト神奈川」等による企業誘致の促進 等	4.5	<p>・全体としては、様々な取組みがあり、着実に目標達成に向けて進んでいるようである。</p> <p>・評価指標(2)については、目標を当初の1.5倍に上方修正したものの、それを上回る成果につながっており、評価に値する。</p> <p>・ロボット産業特区としての取組みは、実施初期ながら特区の特長を活用しつつ各事業が順調に成果となりさらに発展が期待できる。一方、本特区のもう一つの目的である「ロボット産業振興による県民生活の安全・安心の確保及び地域社会の活性化」についての取組・成果についてはあまり見えない。ロボット商品化の増加とともに、ロボット商品の普及への取組や、社会における認知度を把握する必要がある。</p>

◆評価書は[こちら](#)

◆評価結果は[こちら](#)

※「正」とは正評価、「準」とは準評価を意味する。

# 総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成26年度)

## 2. 分野等別状況 (2)地域活性化総合特区 ③アジア拠点化・国際物流分野(2/5)

	評価区分 (※)	評価結果 (ⅠとⅡとⅢの平均値)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
			目標に向けた取組の進捗に関する評価	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	総合評価	
札幌コンテンツ特区 (札幌市)	正	4.0	4.5	3.7	3.8	<p>・評価指標(1)、(2)、(3)とも実績値が目標値を上回っている点は評価できる。</p> <p>・評価指標(1)に関して、下方修正を図っているが、25億円の積算根拠・目算が不明。また、実績値の算出方法を追記してほしい。修正した目標を達成するため、特区の特色を活かした取組が必要。コーディネーターの今後の活用に期待したい。</p> <p>・評価指標(3)の外国人宿泊者数については必ずしも特区の効果とは限らない。まずは、外国人観光客に札幌の映像コンテンツがどの程度、認知されているのかの調査が必要なのではないか。それに基づいて、映像コンテンツ視聴をきっかけに札幌観光をする外国人観光客の特性を分析し、効果的な売込み戦略をとってはどうか。</p>

◆評価書は[こちら](#)

◆評価結果は[こちら](#)

※「正」とは正評価、「準」とは準評価を意味する。

# 総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成26年度)

## 2. 分野等別状況 (2)地域活性化総合特区 ③アジア拠点化・国際物流分野(3/5)

	評価区分 (※)	評価結果 (ⅠとⅡとⅢの平均値)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
			目標に向けた取組の進捗に関する評価	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	総合評価	
ハイパー&グリーン イノベーション水島コンビナート総合特区 (岡山県)	正	3.8	4.0  進捗度 ・企業間連携によるコスト削減額 142%  ・水島港の輸送効率改善による貨物取扱量 93%  ・企業集積によるコンビナートの成長と雇用の確保 32%	3.5  規制の特例等 ・地域活性化総合特別区域ガス融通事業  ・回送運行効率化事業 等  地域独自の取組 ・岡山県大規模工場立地等立地促進補助制度  ・倉敷市企業誘致促進奨励金 等	3.8	<p>・コスト削減額が目標通り達成されている点は評価できる。ただし、コスト・ベネフィットという点にも配慮が欲しい。規制緩和を活用している点も評価できる。</p> <p>・成長分野の企業立地(数値目標(3)－①)について、設備投資額への補助金や交付要件・分譲面積要件などの誘致事業によっても、2年連続で成長分野の企業立地がなかった。「想定以上に企業マインドが冷え込んだ」と分析されているが、その要因をさらに詳しく検討する必要がある。</p> <p>・国際バルク戦略港湾によるハード整備の竣工や金融支援のさらなる活用に期待したい。</p>

◆評価書は[こちら](#)

◆評価結果は[こちら](#)

※「正」とは正評価、「準」とは準評価を意味する。

# 総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成26年度)

## 2. 分野等別状況 (2)地域活性化総合特区 ③アジア拠点化・国際物流分野(4/5)

	評価区分 (※)	評価結果 (ⅠとⅡとⅢの平均値)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
			目標に向けた取組の進捗に関する評価	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	総合評価	
未来創造「新・ものづくり」特区 (浜松市)	正	3.8	4.0  進捗度 ・産地力の強化 113%  ・企業立地による地域産業の振興及び雇用の拡大 155%	3.9  規制の特例等 ・市街化調整区域への企業立地に係る農振法・農地法のガイドラインの弾力的運用  財政支援等 ・支援利子補給金 5件  地域独自の取組 ・市独自の、企業立地促進支援事業 等	3.5	<p>・全体としては、具体的な取組や実績もあり、評価指標についても目標値をクリアしているケースが多くて評価できる。</p> <p>・耕作面積が増加していることや企業の立地が進んでいることは評価できるが、それが農業や製造業の産出額の増加に結びついていない点で懸念が残る。</p> <p>・産業集積による「新・ものづくり特区」としての生産性・新技術開発力を高められる地域となることが目標であるので、当初の計画にある技術開発型製造業の集積形成に向けた事業も進める必要がある。</p>

◆評価書は[こちら](#)

◆評価結果は[こちら](#)

# 総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成26年度)

## 2. 分野等別状況 (2)地域活性化総合特区 ③アジア拠点化・国際物流分野(5/5)

	評価区分 (※)	評価結果 (ⅠとⅡとⅢの平均値)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
			目標に向けた取組の進捗に関する評価	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	総合評価	
ながさき海洋・環境産業拠点特区 (長崎県等)	正	3.3	3.2	3.4	3.3	<p>・評価指標(1)については2年連続実績値が目標値を上回っている点は評価できる。一方、評価指標(2)については2年連続実績値が目標値を下回っている点は遺憾である。</p> <p>・評価指標(3)に関して、3海域すべてが実証フィールドとして選定されるとともに、様々な取組が進めてられている。今後の実績に期待したい。</p> <p>・数多く実施されている地域独自の取組に関しては、結果につなげていくためにも、しっかりと調整も望まれる。</p>
			<p>・進捗度 県内造船所による高付加価値船・省エネ船の建造量 105%</p> <p>・県内造船所によるバラスト水処理装置の取扱件数 29%</p> <p>・県内造船所等が建造に携わったあるいは県内に設置された海洋再生エネルギー利用発電施設の総設備容量 (※)</p> <p>(※)は定性的評価</p>	<p>規制の特例等 ・本工場と飛び地工場間の公道輸送に係る特例措置</p> <p>財政支援等 ・支援利子補給金 1件</p> <p>地域独自の取組 ・ものづくり支援補助事業</p> <p>・固定資産税の課税免除 等</p>		

※「正」とは正評価、「準」とは準評価を意味する。

# 総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成26年度)

## 2. 分野等別状況 (2)地域活性化総合特区 ④観光分野(1/7)

	評価区分 (※)	評価結果 (ⅠとⅡとⅢの平均値)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
			目標に向けた取組の進捗に関する評価	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	総合評価	
九州アジア観光アイランド総合特区 (福岡県等)	正	4.3	4.7  進捗度 ・アジアを中心とした九州への入国外国人数 117%  ・九州における年間観光消費額 88%  ・九州への外国クルーズ客船の延べ寄港数・延べ寄港者数 149%	4.2  規制の特例等 ・地域活性化総合特別区域通訳案内士育成等事業  地域独自の取組 ・九州観光推進機構の一般社団法人化等 等	4.0	<p>・アジアにおける九州の知名度が確実に上がり、訪日外客の伸びを実感している。九州全県が連携してインバウンドに取り組むという方向性が高く評価できる。</p> <p>・観光消費額を伸ばすためには、原因分析(宿泊・飲食・物販部門ごと／客層ごとなど)が必要。爆買い頼みの消費額向上目標にならないよう、地に足を付けた地域の魅力づくりの掘り起こしに期待したい。</p> <p>・規制の特例措置を使った事業と評価指標に直接的な関連性が見られない。方向性はいいが、特区ガイドによる現地発着ツアー数など特区ガイドの年間稼働数を示す等、指標の見直しの検討が必要。</p>

◆評価書は[こちら](#)

◆評価結果は[こちら](#)

# 総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成26年度)

## 2. 分野等別状況 (2)地域活性化総合特区 ④観光分野(2/7)

	評価区分(※)	評価結果 (ⅠとⅡとⅢの平均値)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
			目標に向けた取組の進捗に関する評価	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	総合評価	
和歌山県「高野・熊野」文化・地域振興総合特区 (和歌山県)	正	4.0	3.9	4.2	4.0	<p>・国内外からの観光客受入促進は、単なる物見遊山だけでない精神的な魅力醸成に努めていることが評価できる。次世代に引き継いでいく姿勢には、観光面での持続的な効果が期待できる。今後は、外国人に対しても世界遺産としての本質的な価値が正しく伝わるような取組みに力を入れてほしい。</p> <p>・特区通訳案内士のさらなる活用とスキルアップ、新規育成の方向性は正しいので推進していただきたい。</p>
			<p>進捗度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・世界遺産関連地域における観光客総数(延べ人数) 98%</li> <li>・世界遺産関連地域における外国人宿泊客総数(延べ人数) 148%</li> <li>・世界遺産に関する講義と現地ウォークなどを組み合わせた次世代育成事業の受講者数 116%</li> </ul> <p>等</p>	<p>規制の特例等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活性化総合特別区域通訳案内士育成等事業</li> <li>・貸切バス事業における営業区域の弾力的運用 (H26.4.1から2年間の措置)</li> <li>財政支援等</li> <li>・重要文化財(建築物)修理事業</li> </ul> <p>等</p> <p>地域独自の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・和歌山県世界遺産緊急保全対策事業補助金</li> </ul> <p>等</p>		

※「正」とは正評価、「準」とは準評価を意味する。

◆評価書は[こちら](#)

◆評価結果は[こちら](#)



# 総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成26年度)

## 2. 分野等別状況 (2)地域活性化総合特区 ④観光分野(3/7)

	評価区分 (※)	評価結果 (ⅠとⅡとⅢの平均値)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
			目標に向けた取組の進捗に関する評価	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	総合評価	
千年の草原の継承と創造的活用総合特区 (阿蘇市等)	準	3.9	4.3  進捗度 ・草原面積、野焼き再開牧野数 150%  ・観光入り込み総数、阿蘇地域の宿泊者数 (※)  ・あか牛肉料理認定店数 103% 等  (※)は定性的評価	3.4  規制の特例等 ・第三種旅行者の企画旅行催行区域制限の緩和  財政支援等 ・草原案内・見回りマッチングシステム構築支援事業  地域独自の取組 ・ASO環境共生基金事業  ・入湯税込観光活用事業 等	4.0	<p>・方向性、事業内容が的確で、評価指標の設定も適切である。事業の成果も高いレベルで達成しており、全体として高く評価できる。</p> <p>・世界農業遺産を活用した食農観連携のモデル化や着地型ツアー開発・実施と連動させた「草原トレイルや新規体験プログラムコンテンツ」に期待したい。</p> <p>・草原を守り伝えていくことの意義や努力などその価値を通じたストーリーづくりが肝要。</p>

◆評価書は[こちら](#)

◆評価結果は[こちら](#)

# 総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成26年度)

## 2. 分野等別状況 (2)地域活性化総合特区 ④観光分野(4/7)

	評価区分 (※)	評価結果 (IとIIとIIIの平均値)	I	II	III	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
			目標に向けた取組の進捗に関する評価	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	総合評価	
京都市地域活性化総合特区 (京都府、京都市)	正	3.7	4.0  進捗度 ・京都で感動した観光客の数 74%  ・年間観光消費総額 109%  ・年間入洛外国人観光客数 94%  ・年間コンベンション開催件数 81%	3.4  規制の特例等 ・特定伝統料理海外普及事業  財政支援等 ・地域活性化総合特区支援利子補給金 10件  地域独自の取組 ・京都市歴史的建築物の保存及び活用に関する条例に基づく景観重要建造物などの歴史的建築物に係る建築基準法の適用除外  等	3.8	<p>・全体的に高い成果と課題解決に対する打ち手が明確であり、方向性や内容についても、当を得ている。北米の旅行雑誌「トラベル・アンド・レジャー誌」の読者アンケートで世界の観光地人気NO1獲得は、様々な努力の表れであり高く評価できる。</p> <p>・「京都で感動した観光客の数」の評価指標について、調査方法の変更等から、当初掲げられた目標達成がよくみえない。より合理的な算出方法の検討やサブ指標、定性評価等により補う必要がある。</p> <p>・京都で感動した観光客の数の目標値と「規制の特例措置を活用した事業」の実績、成果の関連性が見えない。民間と自治体の事業が並列で一体感がない印象。</p>

※「正」とは正評価、「準」とは準評価を意味する。

◆評価書は[こちら](#)

◆評価結果は[こちら](#)

# 総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成26年度)

## 2. 分野等別状況 (2)地域活性化総合特区 ④観光分野(5/7)

	評価区分 (※)	評価結果 (ⅠとⅡとⅢの平均値)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
			目標に向けた取組の進捗に関する評価	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	総合評価	
奈良公園観光地域 活性化総合特区 (奈良県)	準	3.5	3.7	3.4	3.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全体的に関連事業との相乗効果、課題に対する柔軟な対応が窺える。地域独自の制度も多様で、特区通訳案内士も順調に育成できており評価できる。</li> <li>・今後、早急に特区通訳案内士の「活躍の場づくり」とそれを奈良観光のイメージアップにつなげる取り組みが必要。宿泊の必然性(例えば奈良の朝を売り出すなど)をどう作り上げるかなど、地域住民と一体となった取り組みに期待したい。</li> <li>・評価指標においては、入込客数など外的要因に左右される数値は適切ではなく、狭義の指標が必要。特区による直接的成果に留まらず、相乗効果も含めたサブ指標・定性評価を加える等指標設定を見直す必要がある。</li> </ul>

◆評価書は[こちら](#)

◆評価結果は[こちら](#)

# 総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成26年度)

## 2. 分野等別状況 (2)地域活性化総合特区 ④観光分野(6/7)

	評価区分 (※)	評価結果 (ⅠとⅡとⅢの平均値)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
			目標に向けた取組の進捗に関する評価	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	総合評価	
国際医療交流の拠点づくり「りんくうタウン・泉佐野市域」地域活性化総合特区(大阪府、泉佐野市)	正	3.3	4.0  進捗度 ・国際医療交流の推進 113%  ・訪日外国人へのホスピタリティや地域魅力の向上による訪日促進 55%	2.7  規制の特例等 ・地域活性化総合特別区域通訳案内士育成等事業  ・ペット(犬・猫)の輸入検疫制度の緩和  地域独自の取組 ・国際医療交流の拠点づくり促進補助金等	3.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・以前に比べて、事業を進めていく上での環境が整い、各事業が着実に進展しているように思われる。体制強化の面で高く評価できる。</li> <li>・国際医療交流都市としての立地にポテンシャルは感じるが、アピールが弱く、地域住民との一体感も感じられない。</li> <li>・特区ガイドについて、事務局機能の強化を図るとともに、活躍できるジャンルの見極め、ガイド登用を前提とした旅行会社とのタイアップによる体験ツアー造成など活躍の場づくり等との一体的な取組みや他特区との連携等広域的な取組みで、より効果があらわれる。</li> </ul>

◆評価書は[こちら](#)

◆評価結果は[こちら](#)

# 総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成26年度)

## 2. 分野等別状況 (2)地域活性化総合特区 ④観光分野(7/7)

	評価区分 (※)	評価結果 (ⅠとⅡとⅢの平均値)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
			目標に向けた取組の進捗に関する評価	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	総合評価	
環境観光モデル都市づくり推進特区 (広島県)	正	2.7	2.3  進捗度 ・世帯あたりにおけるCO2排出量 14%  ・環境学習等を目的とした産業観光客数 68%	2.9  規制の特例等 ・住宅(社宅)における直流配線に関する基準の明確化  ・改造電気自動車等のバッテリーから家庭への給電に関する基準の明確化  地域独自の取組 ・広島県総合特区事業費補助金 等	2.8	<p>・「環境学習を目的とした産業観光客数」については、かなりターゲットや戦略、体制が明確になった点が評価できる。今後、現在の戦略の成果が現れる事に期待する。</p> <p>・EVの普及、充電インフラの整備が全国的に遅れているため、効果が出にくいのはやむを得ない。充電箇所と観光目的地を一致させる等、観光客の利用促進に繋げる工夫が必要。</p>

◆評価書は[こちら](#)

◆評価結果は[こちら](#)

# 総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成26年度)

## 2. 分野等別状況 (2)地域活性化総合特区 ⑤農林水産業分野(1/10)

	評価区分 (※)	評価結果 (ⅠとⅡとⅢの平均値)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
			目標に向けた取組の進捗に関する評価	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	総合評価	
あわじ環境未来島特区 (兵庫県等)	正	4.2	4.4	4.1	4.0	<p>・すべての項目で目標を上回っており、十分取組みの成果が拡大的に現れているものと評価できる。また、財政支援や金融支援の積極的活用や、地域独自の取組みについても活発であると評価できる。</p> <p>・定住人口については絶対数だけでなく、年齢構成についても評価を行う必要がある。年齢バランスが改善している可能性もあるのではないかと。</p>
			<p>進捗度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・エネルギー(電力)自給率 138%</li> <li>・新規就農者数 122%</li> <li>・再生利用が可能な荒廃農地面積 139%</li> </ul> <p>等</p>	<p>規制の特例等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽光発電施設に係る電気主任技術者の選定要件の緩和</li> </ul> <p>等</p> <p>財政支援等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本有数の潮流を活用した潮流発電の検討(潮流発電技術実用化推進事業)</li> </ul> <p>等</p> <p>地域独自の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・がんばる淡路島農業人支援事業</li> </ul> <p>等</p>		

◆評価書は[こちら](#)

◆評価結果は[こちら](#)

※「正」とは正評価、「準」とは準評価を意味する。

# 総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成26年度)

## 2. 分野等別状況 (2)地域活性化総合特区 ⑤農林水産業分野(2/10)

	評価区分 (※)	評価結果 (ⅠとⅡとⅢの平均値)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
			目標に向けた取組の進捗に関する評価	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	総合評価	
たたら <small>の</small> 里山再生特区 (雲南市)	正	4.0	4.5 進捗度 ・新たな雇用者数 217%  ・まちづくり活動に参画する市民の割合 91%  ・木材生産量 122%  ・里山放牧面積 100% 等	3.5 規制の特例等 ・農地取得に係る下限面積要件の緩和等  財政支援等 ・農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 等  地域独自の取組 ・地域づくり活動等交付金 等	4.0	・里山放牧、スパイスプロジェクト、バイオマスエネルギー利用等、里山を活用したコミュニティビジネスが多数取り組まれ、その売上も確実に伸び、雇用も創出されている。十分な成果を挙げていると評価できる。  ・まちづくり活動への市民参加の割合が、当初とほぼ横ばいであると考えられる。市民を今後も大きく巻き込みながら、全体として取り組んでもらいたい。

◆評価書は[こちら](#)

◆評価結果は[こちら](#)

※「正」とは正評価、「準」とは準評価を意味する。

# 総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成26年度)

## 2. 分野等別状況 (2)地域活性化総合特区 ⑤農林水産業分野(3/10)

	評価区分 (※)	評価結果 (ⅠとⅡとⅢの平均値)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
			目標に向けた取組の進捗に関する評価	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	総合評価	
次世代型農業生産構造確立特区(山口県等)	正	4.0	4.7	3.3	4.0	<p>・六次産業化・経営多角化は着実な成果を挙げている。拠点施設での雇用創出が成功している。</p> <p>・再生エネルギーの評価は施設設置箇所数が評価指標ではあるが、その効果を示すものとして、たとえば、その施設での木質ペレットの使用量や発電量などの具体的な数値によって効果の大きさを併記するなど、評価が適切に判断できるような工夫がほしい。</p>
			<p>進捗度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中心経営体への農地集積 131%</li> <li>・再生可能エネルギーの利用推進 150%</li> <li>・経営の多角化等による新たな雇用の確保 125%</li> </ul>	<p>規制の特例等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国庫補助事業で整備した施設の財産処分手続きの簡素化</li> <li>・財政支援等</li> <li>・土地利用の高度化による農業生産事業等</li> <li>・地域独自の取組</li> <li>・農業経営体育成加速化事業等</li> </ul>		

◆評価書は[こちら](#)

◆評価結果は[こちら](#)

※「正」とは正評価、「準」とは準評価を意味する。



# 総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成26年度)

## 2. 分野等別状況 (2)地域活性化総合特区 ⑤農林水産業分野(4/10)

	評価区分 (※)	評価結果 (ⅠとⅡとⅢの平均値)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ 総合評価	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
			目標に向けた取組の進捗に関する評価	支援措置の活用と地域独自の取組の状況		
森林総合産業特区 (下川町)	正	3.7	3.9  進捗度 ・林業・林産業生産額 99%  ・林道網整備 162%  ・木質バイオマス原料量 133% 等	3.5  規制の特例等 ・林業機械の搬送時における高さ制限 等  財政支援等 ・高密度連絡路網整備事業 等  地域独自の取組 ・林業・林産業振興事業 等	3.8	<p>・路網の整備が進み、高性能林業機械による効率的な伐採ができる体制が整いつつある。林業・林産業生産額、林道網整備、木質バイオマス原料量の成果が上がるとともに、雇用効果をもたらしていることは取組みとして評価できる。また、財政支援の積極的活用や地域独自の取組みについても活発である。</p> <p>・素材供給量、従事者数、生産効率は、目標を下回っている。これらは相互に関連し合っているもので、根本問題は素材供給量であると考えられる。間伐については国の補助金如何に左右されており、国の補助金以外の資金調達について工夫するなどし、一層素材生産の増加に努めることが必要である。</p>

◆評価書は[こちら](#)

◆評価結果は[こちら](#)

※「正」とは正評価、「準」とは準評価を意味する。

# 総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成26年度)

## 2. 分野等別状況 (2)地域活性化総合特区 ⑤農林水産業分野(5/10)

	評価区分 (※)	評価結果 (ⅠとⅡとⅢの平均値)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
			目標に向けた取組の進捗に関する評価	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	総合評価	
椿による五島列島活性化特区 (五島市等)	正	3.6	3.8  進捗度 ・自生椿林の活用促進と耕作放棄地への椿苗植栽による活用可能な椿林面積の拡大 131% ・椿関連地場産業の振興 66%	3.6  財政支援等 ・自生椿林整備事業  ・椿関連商品の開発促進事業(研究開発)  地域独自の取組 ・椿苗木配布事業  ・椿実増産に関する調査研究事業 等	3.3	<p>・財政支援措置について積極的に利用されており、また地域独自の取組みが多面的に展開されており、椿の島をキーワードとした地域振興への熱意が見て取れる。</p> <p>・椿油の売上が伸びないのは、供給サイドの制約によるのか、需要がないことによるのかが判然としない。</p> <p>・耕作放棄地対策について、指標の上では目標を下回っているものの椿林所有者と椿実収穫希望者とのマッチング、椿台帳の整備等の対策は講じられている。解消困難地域が後回しにされており、今後の進捗の度合いが注視される。所有権を確定できない土地については、何らかの抜本的な対策が必要であり、これは全国に共通する課題である。</p>

◆評価書は[こちら](#)

◆評価結果は[こちら](#)

※「正」とは正評価、「準」とは準評価を意味する。

# 総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成26年度)

## 2. 分野等別状況 (2)地域活性化総合特区 ⑤農林水産業分野(6/10)

	評価区分 (※)	評価結果 (ⅠとⅡとⅢの平均値)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
			目標に向けた取組の進捗に関する評価	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	総合評価	
千年の草原の継承と創造的活用総合特区 (阿蘇市等)	準	3.5	3.9  進捗度 ・①草原面積、 ②野焼き再開 牧野数 150%  ・あか牛肉料理認定店数 103%  ・草原再生募金額 60% 等	3.2  規制の特例等 ・第三種旅行者の企画旅行催行区域制限の緩和  財政支援等 ・草原案内・見回りマッチングシステム構築支援事業  地域独自の取組 ・ASO環境共生基金事業 等	3.5	<p>・概ね順調な実績値を示しており、放牧牛の預託、牧野の貸し借り等、畜産的利用の工夫がなされ、阿蘇ならではの循環型営農形態を展開している点が評価できる。</p> <p>・阿蘇地域の草原景観は、日本国内でも希少性の高いものであり、着地型観光の推進や地域独自の取組みをより活発化してもよいと思われる。</p> <p>・草原再生募金については、例えばふるさと納税との一体化など、工夫を凝らして募金を集めることが求められる。</p>

◆評価書は[こちら](#)

◆評価結果は[こちら](#)

※「正」とは正評価、「準」とは準評価を意味する。

# 総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成26年度)

## 2. 分野等別状況 (2)地域活性化総合特区 ⑤農林水産業分野(7/10)

	評価区分 (※)	評価結果 (ⅠとⅡとⅢの平均値)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
			目標に向けた取組の進捗に関する評価	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	総合評価	
未来創造「新・ものづくり」特区 (浜松市)	正	3.5	4.0  進捗度 ・産地力の強化 113%  ・企業立地による地域産業の振興及び雇用の拡大 155%	3.8  規制の特例等 ・市街化調整区域への企業立地に係る農振法・農地法のガイドラインの弾力的運用  財政支援等 ・企業立地促進等助成事業(支援利子補給金) 5件  地域独自の取組 ・耕作放棄地対策事業 等	2.8	<p>・農外から参入した企業の農業経営での発展を支援するのは、よい政策だと考える。</p> <p>・農地面積を見ると、農振除外・農地転用による農地の減少によって、耕作放棄地の再生による農地創出を相殺してしまっている。企業立地を進めるために農振除外・農地転用が進められている印象があり、「農業と工業のバランスある土地利用」という本事業の目的がその通りに達成されているとは考えにくい。</p> <p>・農業と工業とがバランスよく発展しているかどうかを、市の全体の土地利用状況に落として評価してはどうか。</p>

◆評価書は[こちら](#)

◆評価結果は[こちら](#)

※「正」とは正評価、「準」とは準評価を意味する。

# 総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成26年度)

## 2. 分野等別状況 (2)地域活性化総合特区 ⑤農林水産業分野(8/10)

	評価区分 (※)	評価結果 (ⅠとⅡとⅢの平均値)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ 総合評価	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
			目標に向けた取組の進捗に関する評価	支援措置の活用と地域独自の取組の状況		
競争力と持続力を持つ交流6次化モデルの構築特区(南アルプス市)	正	3.2	4.0  進捗度 ・周遊観光入込 123%  ・交流人口 81%  ・エネルギー自給率 191% 等	2.8  規制の特例等 ・農振法及び農地法に係る協議・許可等の効率化  財政支援等 ・油脂酵母によるバイオマスエネルギー実証実験事業  地域独自の取組 ・地域ファンドの創設	2.8	<p>・エネルギー自給率については、実績値が目標値を大きく上回っており望ましい結果が出ている。</p> <p>・南アルプス完熟農園が開園するまでの間に、開園後を見据えた地域農業の強化が必要だと考えるが、地域独自の取組みも弱く、十分なことが行われているとは考えられない。</p> <p>・ユネスコ・エコパークの認定を受けるに至った背景、認定理由等による定性的成果のアピールの方法はあったのではないかと思われる。</p>

◆評価書は[こちら](#)

◆評価結果は[こちら](#)

※「正」とは正評価、「準」とは準評価を意味する。

# 総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成26年度)

## 2. 分野等別状況 (2)地域活性化総合特区 ⑤農林水産業分野(9/10)

	評価区分 (※)	評価結果 (ⅠとⅡとⅢの平均値)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
			目標に向けた取組の進捗に関する評価	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	総合評価	
「森里海連環 高津川流域ふるさと構想」特区 (島根県益田地区広域市町村圏事務組合)	正	3.2	3.7  進捗度 ・路網整備と計画的施業の推進 91%  ・地域資源を活用した農村定住・交流促進 95%  ・高津川流域の水質浄化及び川と海の水産資源の維持・増殖 82%	3.3  規制の特例等 ・特定農業者特定酒類製造事業  ・地域活性化総合特別区域通訳案内士育成等事業  財政支援等 ・壊れない作業路網整備事業 等  地域独自の取組 ・高津川水産資源保全事業 等	2.5	<p>・規制の特例措置を活用した事業や財政支援の活用実績については、比較的活発であると評価できる。一方、地域独自の取組みが活発でないように見受けられる。</p> <p>・流下アユ仔魚数については、年々減少傾向にある。当初から目標が過大であると考えられたが、当初年度と比べても6分の1になっていることは、何か根本的な原因があるものと推察できる。</p> <p>・交流人口の指標変更については、外国人宿泊者数および農業体験交流人口に変更することで飛躍的に数字が増加している理由は何か。外国人旅行者が多いのであれば、特区事業の取組みにより育成された特区内限定通訳案内士を今後どう生かしていくのか、どのような旅行商品を開発できるのか等、定量評価を補足する定性的な評価・説明があるとより良い。</p>

◆評価書は[こちら](#)

◆評価結果は[こちら](#)

※「正」とは正評価、「準」とは準評価を意味する。

# 総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成26年度)

## 2. 分野等別状況 (2)地域活性化総合特区 ⑤農林水産業分野(10/10)

	評価区分 (※)	評価結果 (ⅠとⅡとⅢの平均値)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
			目標に向けた取組の進捗に関する評価	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	総合評価	
西条農業革新都市 総合特区 (西条市)	正	2.2	2.1  進捗度 ・新しく拡大した販路による販売額 20%  ・食関連企業に対する企業立地促進奨励金の交付件数 33%  ・農業経営費 88% 等	2.5  規制の特例等 ・企業による国有農地の試験研究目的での使用(農地法処理基準の改正)  財政支援等 ・食産業関連事業の創設・誘致 等  地域独自の取組 ・食関連産業への優遇制度の拡充 等	2.0	<p>・目標には届いていないが、新しく拡大した販路による販売額は増加している。また、先進地並みのコスト水準の実現もコストを下げており、高く評価したい。</p> <p>・サンライズファーム西条以外の経営体からの出荷額が目標を大きく下回っていることが気になる。拠点施設のみに集中し過ぎているのではないか。</p> <p>・カット野菜工場に出荷する生産者に対して、生産量・出荷量を増やしてもらい働きかけを積極的に行わないと実績は上がらないのではないか。</p> <p>・目標値について、今後さらに高く設定されており、実績値との乖離がますます拡大していくことが危惧される。このままでは、目標値が全くの机上のものになりかねないので、目標値の妥当性について検討されたい。</p>

◆評価書は[こちら](#)

◆評価結果は[こちら](#)

※「正」とは正評価、「準」とは準評価を意味する。

# 総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成26年度)

## 2. 分野等別状況 (2)地域活性化総合特区 ⑥まちづくり等分野(1/6)

	評価区分 (※)	評価結果 (ⅠとⅡとⅢの平均値)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
			目標に向けた取組の進捗に関する評価	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	総合評価	
ふじのくに防災減災・地域成長モデル総合特区(静岡県)	正	4.4	4.6 進捗度 ・防災・減災機能の充実・強化 90% ・地域資源を活用した新しい産業の創出・集積 123% ・新しいライフスタイルの実現の場の創出 156% ・暮らしを支える基盤の整備 97%	4.4 規制の特例等 ・土地利用規制に関する国との一括事前協議制度の創設 等 財政支援等 ・新東名新富士IC周辺物流拠点創出事業 ・支援利子補給金 6件 等 地域独自の取組 ・緊急地震・津波対策交付金等	4.3	<p>・全般的に着実な進捗が見られる。特に、「総合特区事業」の他に「地域独自の取組」を設け、全体的に事業展開している点、また、地域独自の財政・金融上の支援措置が充実している点が評価できる。</p> <p>・津波対策施設の整備、沿岸部の地域振興、港湾取扱貨物量については計画通り進捗していないので、取組のスピードアップ、あるいは新たな取組の追加が必要である。</p>

◆評価書は[こちら](#)

◆評価結果は[こちら](#)

※「正」とは正評価、「準」とは準評価を意味する。



# 総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成26年度)

## 2. 分野等別状況 (2)地域活性化総合特区 ⑥まちづくり等分野(2/6)

	評価区分(※)	評価結果 (ⅠとⅡとⅢの平均値)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
			目標に向けた取組の進捗に関する評価	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	総合評価	
健康長寿社会を創造するスマートウェルネスシティ総合特区 (見附市等)	正	4.0	4.0	4.0	4.0	<p>・健幸クラウドを整備し、政策実施に役立てていること、参加各自治体の先行的取組みが他の自治体に「水平展開」されていること、さらに本特区参加自治体以外にも影響が及び始めていることは評価できる。</p> <p>・健診受診率の向上、一人当たり医療費等市民の健康に関する行動を直接的・客観的に表す指標において計画通りの進捗が見られない。</p>
			<p>進捗度</p> <p>・総合評価指標としての「健康度」の開発 110%</p> <p>・地域住民のヘルスリテラシー 99%</p> <p>・日常の主移動手段(徒歩、公共交通機関等利用者的人数比率の向上) 都市圏 106% 非都市圏 105% 等</p>	<p>規制の特例等</p> <p>・ライジングボラード(自動昇降式車止)による車両通行制限実施</p> <p>・連節バス(BRT)の導入と拡大に向けた手続の簡素化 等</p> <p>財政支援等</p> <p>・歩いて暮らせるまちへの再構成 等</p> <p>地域独自の取組</p> <p>・健康運動事業への財政措置 等</p>		

※「正」とは正評価、「準」とは準評価を意味する。

◆評価書は[こちら](#)

◆評価結果は[こちら](#)

# 総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成26年度)

## 2. 分野等別状況 (2)地域活性化総合特区 ⑥まちづくり等分野(3/6)

	評価区分(※)	評価結果 (ⅠとⅡとⅢの平均値)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
			目標に向けた取組の進捗に関する評価	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	総合評価	
柏の葉キャンパス 「公民学連携による 自律した都市経営」 特区 (柏市)	正	3.7	3.9  進捗度 ・地域活動の参加者の増加 105%  ・駅前148街区複合開発におけるCO2排出原単位の削減 130%  ・特例措置による訪問リハビリ実施件数 204% 等	3.5  規制の特例等 ・訪問リハビリテーション事業所整備推進事業 等  地域独自の取組 ・柏市指定居宅サービス等事業人員設備運営基準等 条例改正  ・電気事業法第17条第1項の規定による特定供給の供給先に関する規制緩和 等	3.8	<p>・スマートシティの先駆的な取組として所期の成果を挙げている点や訪問リハビリおよび口腔ケアに関する取組が当初の計画以上の成果を挙げている点は評価できる。</p> <p>・「公民学連携による自立した都市経営」として見た場合、各事業間の相互連関や公民学の連携、特に「学」の特区事業全体に対する位置づけは十分とはいえない。</p> <p>・重要な要素である自立的な活動財源やベンチャー企業関連の取組に関しては成果が大きく現れておらず、駅周辺5街区のCO2削減が予定通り進んでいないことの要因分析や税制以外の方策による出資件数増加の検討などが必要である。</p>

◆評価書は[こちら](#)

◆評価結果は[こちら](#)

※「正」とは正評価、「準」とは準評価を意味する。

# 総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成26年度)

## 2. 分野等別状況 (2)地域活性化総合特区 ⑥まちづくり等分野(4/6)

	評価区分(※)	評価結果 (ⅠとⅡとⅢの平均値)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
			目標に向けた取組の進捗に関する評価	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	総合評価	
持続可能な中山間地域を目指す自立的地域コミュニティ創造特区(長岡市)	正	3.7	4.3  進捗度 ・住民基本台帳人口 -363%  ・市政への満足度(バス・電車など公共交通機関) 105%  『自立経営型NPO法人』が行う生活交通事業により運行サービスが受けられる市民の割合 100%	3.6  規制の特例等 ・過疎地有償旅客運送マイクロバス有償貸渡事業  地域独自の取組 ・公共交通等確保維持事業  ・山の暮らし再生事業 等	3.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・NPO法人による生活交通事業及び車両のレンタカーとしての活用が予定通り進捗していることは評価できる。</li> <li>・NPO法人による生活交通事業やレンタカー事業は今後も拡大が期待されるが、行政の財政支援を前提とした事業ではなく、例えば観光の振興など事業の自立と持続可能性を向上させる仕組みの検討が必要である。</li> <li>・人口という評価指標と取組みの整合を図るためには、多角的な取組みを計画に取り込む必要があるのではないか。</li> </ul>

◆評価書は[こちら](#)

◆評価結果は[こちら](#)

# 総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成26年度)

## 2. 分野等別状況 (2)地域活性化総合特区 ⑥まちづくり等分野(5/6)

	評価区分 (※)	評価結果 (ⅠとⅡとⅢの平均値)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
			目標に向けた取組の進捗に関する評価	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	総合評価	
中心市街地と田園地域が連携する高松コンパクト・エコシティ特区 (高松市等)	正	3.0	3.4  進捗度 ・都市部の居住人口割合 71%  ・中央商店街1階空き店舗率 75%  ・新規就農者数 258%  ・中央商店街に出荷した農家数 64%	2.8  規制の特例等 ・地産地消型ショップ導入事業(濁酒製造販売事業) 等  地域独自の取組 ・D・E街区市街地再開発事業  ・農地取得面積の下限面積の緩和(40a→20a) 等	2.8	<p>・合意形成が難航している市街地再開発事業以外で、都心回帰や回遊性向上のための仕掛けを並行して検討するほか、中心市街地と郊外田園地域との連携を検討する必要がある。</p> <p>・どぶろく製造、総合生鮮市場事業、中央商店街出荷促進等、特区を取り巻く厳しい環境の中での努力は確認できるが、地域を活性化する大きな成果はまだ出ていない。</p>

◆評価書は[こちら](#)

◆評価結果は[こちら](#)

# 総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成26年度)

## 2. 分野等別状況 (2)地域活性化総合特区 ⑥まちづくり等分野(6/6)

	評価区分 (※)	評価結果 (ⅠとⅡとⅢの平均値)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
			目標に向けた取組の進捗に関する評価	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	総合評価	
鳥取発次世代社会モデル創造特区 (鳥取県)	正	2.6	3.0  進捗度 ・e-モビリティ交通サービスの実現 34%  ・再生可能エネルギーによる災害時集落無停電サービスの実現 (※)  ・健康情報を高度利用する健康づくりサービスの実現 122%  (※)は定性的評価	2.4  財政支援等 ・超小型モビリティ導入促進事業  地域独自の取組 ・とっとりEVカーシェア推進事業  ・鳥取県地域活性化総合特区推進補助金  ・ライフサイエンス推進事業等	2.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・これまでの実績に乏しかったカーシェアリング登録者数や電動モビリティの増加等で成果が見られた。</li> <li>・無停電サービスについては、工事の進捗に期待したいが、既に明らかになってきている諸課題(維持管理、運営体制等)について、どのような対策をとるのか、十分な検討を行う必要がある。</li> <li>・健康づくりサービスについて県民の理解を進めるためには、検査結果の健康サービスへの活用法を明確にする必要がある。</li> <li>・特区として規制の特例措置等を活用するよう、必要な措置を改めて検討した方がよいのではないか。</li> </ul>

◆評価書は[こちら](#)

◆評価結果は[こちら](#)

※「正」とは正評価、「準」とは準評価を意味する。